



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 セコニックHD
 コード番号 7758 URL <http://www.sekonic-hd.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 芳彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 章浩
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5433-3611

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,329	△0.4	△24	—	31	110.5	28	—
27年3月期第1四半期	2,338	20.2	50	38.2	14	△87.2	△53	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 91百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △29百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	1.64	—
27年3月期第1四半期	△3.11	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第1四半期	9,704	5,631	58.0	328.77
27年3月期	9,525	5,539	58.2	323.43

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 5,631百万円 27年3月期 5,539百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	0.5	70	67.7	70	△56.5	40	△29.4	2.33
通期	9,500	5.1	300	4,325.6	300	△8.9	180	150.5	10.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	18,800,000 株	27年3月期	18,800,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	1,671,820 株	27年3月期	1,666,540 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	17,128,280 株	27年3月期1Q	17,133,523 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や個人消費に持ち直しの兆しが見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。また、海外経済では、米国の景気回復は続いているものの、欧州では力強さを欠く展開となり、アジア地域などの新興国では伸び悩みの傾向がみられました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き積極的な販売活動を推進するとともに、新たな製品開発においては、開発期間の短縮と開発品質向上にも精力的に取り組んで参りました。また、新たな生産拠点を中心に生産能力の増強や再整備にも取り組み、製品・事業の採算性向上に努めて参りました。

以上の結果、売上高は2,329百万円（前年同期比0.4%減少）、営業損失は24百万円（前年同期は50百万円の営業利益）となりましたが、経常利益は、為替の影響により31百万円（前年同期比110.5%増加）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は28百万円（前年同期は53百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(事務機器)

当部門は、複写機周辺機器の受注が増加したものの、プロッタ及びプリンタなどの受注が減少したこと等により、売上高は839百万円（前年同期比12.3%減少）となり、セグメント損失は0百万円（前年同期は79百万円のセグメント利益）となりました。

(光学電子情報機器)

当部門は、露出計及び入力機器の受注が増加したこと等により、売上高は796百万円（前年同期比17.1%増加）となったものの、セグメント利益は19百万円（前年同期比23.0%減少）となりました。

(電装機材)

当部門は、家電製品の受注が減少したこと等により、売上高は640百万円（前年同期比1.1%減少）となり、セグメント利益は15百万円（前年同期比34.1%減少）となりました。

(不動産賃貸)

当部門は、商業施設等の賃貸により、売上高は52百万円（前年同期比0.2%増加）となり、セグメント利益は46百万円（前年同期比6.1%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1.7%増加し、6,604百万円となりました。これは主として仕掛品が減少したものの、商品及び製品、並びに受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2.2%増加し、3,099百万円となりました。これは主として投資その他の資産において投資有価証券が増加したことによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1.9%増加し、9,704百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4.0%増加し、2,989百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2.5%減少し、1,083百万円となりました。これは主として長期借入金の約定返済によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて2.2%増加し、4,072百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.6%増加し、5,631百万円となりました。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の58.2%から58.0%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、現時点では平成27年5月20日公表いたしました計画から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

追加情報

(連結納税制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,832	1,866
受取手形及び売掛金	2,224	2,258
商品及び製品	322	366
仕掛品	422	359
原材料及び貯蔵品	1,359	1,377
繰延税金資産	69	97
その他	260	279
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,491	6,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	714	701
機械装置及び運搬具(純額)	91	87
土地	710	710
その他(純額)	115	108
有形固定資産合計	1,631	1,608
無形固定資産		
	62	59
投資その他の資産		
投資有価証券	1,167	1,258
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	12	11
その他	181	183
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	1,339	1,431
固定資産合計	3,033	3,099
資産合計	9,525	9,704
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,255	1,393
短期借入金	1,010	1,010
1年内返済予定の長期借入金	204	204
未払法人税等	61	17
未払費用	81	90
賞与引当金	30	46
その他	229	226
流動負債合計	2,873	2,989

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
固定負債		
長期借入金	470	419
長期預り保証金	173	168
繰延税金負債	165	195
役員退職慰労引当金	9	9
退職給付に係る負債	252	245
その他	39	45
固定負債合計	1,111	1,083
負債合計	3,985	4,072
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,609	1,609
資本剰余金	1,865	1,865
利益剰余金	1,840	1,868
自己株式	△234	△234
株主資本合計	5,081	5,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	500	559
為替換算調整勘定	3	4
退職給付に係る調整累計額	△45	△42
その他の包括利益累計額合計	458	521
純資産合計	5,539	5,631
負債純資産合計	9,525	9,704

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,338	2,329
売上原価	1,928	1,945
売上総利益	410	383
販売費及び一般管理費	359	407
営業利益又は営業損失(△)	50	△24
営業外収益		
受取配当金	4	7
為替差益	—	50
その他	1	3
営業外収益合計	6	61
営業外費用		
支払利息	4	4
為替差損	33	—
その他	4	1
営業外費用合計	42	5
経常利益	14	31
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	7	0
その他	1	—
特別利益合計	8	0
特別損失		
工場移転損失	—	17
工場移転損失引当金繰入額	31	—
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	31	17
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△8	14
法人税等	7	△14
過年度法人税等	37	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△53	28
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△53	28

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△53	28
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	59
為替換算調整勘定	△5	0
退職給付に係る調整額	3	3
その他の包括利益合計	23	63
四半期包括利益	△29	91
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△29	91

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	957	680	648	52	2,338	—	2,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	6	6	△6	—
計	957	680	648	59	2,345	△6	2,338
セグメント利益又は損失(△)	79	25	22	49	177	△126	50

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△126百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△125百万円、セグメント間取引消去△1百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

- II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	事務機器	光学電子 情報機器	電装機材	不動産賃貸	計		
売上高							
外部顧客への売上高	839	796	640	52	2,329	—	2,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	6	6	△6	—
計	839	796	640	59	2,336	△6	2,329
セグメント利益又は損失(△)	△0	19	15	46	80	△104	△24

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△104百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△101百万円、セグメント間取引消去△3百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。